

# 高齢者就労 70歳まで

## 政府、企業に努力義務

### 未来投資会議

政府は15日、「未来投資会議」（議長・安倍晋三首相）を開き、働きたい高齢者に対し70歳までの雇用確保を企業に求める具体的な方針を示した。継続雇用や他企業へのあっせんなど七つのメニューを設けるよう努力義務を課す。働く意欲のある高齢者を増やし、社会保障費の伸びを抑えることが狙いだ。厚生労働相の諮問機関・労働政策審議会の審議を経て、雇用期間を70歳までに引き上げること柱にした高齢者雇用安定法改正案を来年の通常国会に提出する。【梅田啓祐】

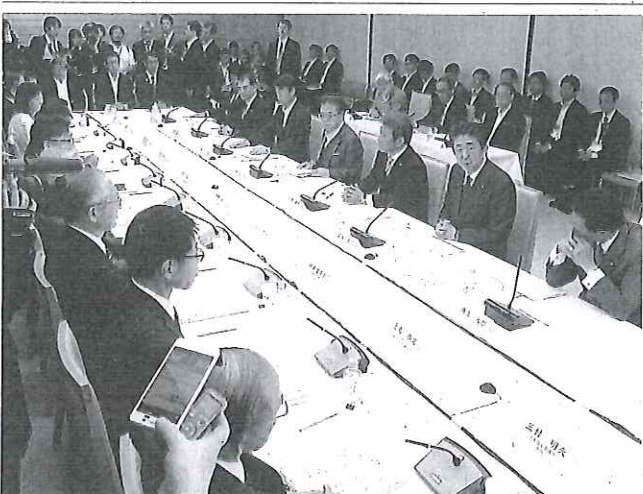


首相官邸であった会議には、安倍首相や関係閣僚、経団連の中西宏明会長、連合の神津里季生会長らが出席した。

現行法では、定年の60歳を過ぎても働きたい人に対しては①定年制の廃止②定年の引き上げ③定年後に継続雇用④のいずれかによ

- ①定年制の廃止
- ②70歳までの定年延長
- ③継続雇用制度の導入
- ④他企業（子会社、関連会社以外）への再就職のあっせん
- ⑤フリーランス契約へ資金提供
- ⑥起業支援
- ⑦社会貢献活動への資金提供

って、65歳まで継続雇用できる仕組み作りを企業に義務付けている。今回は65歳までの現行制度の義務を維持しつつ、雇用確保期間を65歳までは企業名公表されるのに対し、新たに引き



首相官邸で開かれた未来投資会議—15日、川田雅浩撮影

上げる70歳までについては、強制力のない努力義務を設ける。違反した場合、罰則を設ける。違反した場合、罰則を設ける。違反した場合、罰則を設ける。

# 廃プラ産廃も焼却要請へ

## 全体の8割 環境省、市区町村に

国内で処理が追いつかなくなっているプラスチックは年間約900万ト。その

積みになるなど問題化して来た。さらに、廃棄物の回収、強制的でない努力義務を設ける。違反した場合、罰則を設ける。違反した場合、罰則を設ける。

未来投資会議 将来の経済成長に関わる分野への投資を官民が連携して進め、成長戦略と構造改革を加速させるために開かれる会議。首相を議長とし、関係閣僚や有識者が出席する。2016年9月、産業競争力会議と「未来投資に向けた官民対話を統合」して発足した。

# 不正融資1兆円超

## スルガ銀、新生銀と業務提携

### 6面に検証

不正融資問題で経営が悪化したスルガ銀行は15日、シェアハウスなど主力の投資用不動産向け融資（総額約1.8兆円）の全件調査の結果を発表した。社員による審査書類の改ざんなど不正を確認したり、疑いがあったりしたものが約6400億円に達したと説明。これとは別に不動産業者による不正が疑われる融資が約4300億円あったことも判明し、問題融資が総額で1兆円を超える規模になった。

スルガ銀は同日、新生銀行と業務提携することを正式発表。また、スルガ銀の株式の5%弱を取得している家電量販店のノジマとの業務提携も発表した。

スルガ銀の有国三知男社長は記者会見で、新生銀行との提携について「資本提携を含め、将来の選択肢は排除しない」と述べ、今後の資本提携に含みを持たせた。

投資用不動産向け融資の全件調査では、借入れ希望者の所得を示す書類を改ざんするなどの不正融資が約4300億円あった。スルガ銀が同日発表した2019年3月期の連結最終（当期）損益は971億円の赤字（前期は69億円の黒字）。

返済が滞っている融資は少ないといい、有国社長は「資金繰りは十分な数字を確保できている」と強調した。【古屋敷敦子】

会議では、企業の取り組み状況を見極めたうえで、将来的には70歳までの雇用義務化に向けた法改正を検討する方針も明らかにした。

一方、原則65歳としている公的年金の支給開始年齢については引き上げないが、希望に応じて70歳を超えても割り増した年金を受け取ることができるよう、受給開始時期の選択範囲を広げる。

有害物質を含む廃棄物について、主に貿易など国境を越える移動を規制する国際的な枠組み。1992年に発効し、日本は93年に締結。1986年、地域と欧州連合（EU）が加盟している。

実際の移動を規制するバーゼル条約の締約国会議が今月10日、21年から汚れた廃プラを対象とすることを決めた。日本から現任、輸出を市区町村に要請することとした。受け入れた自治体には財政支援をするほか、処理費用の徴収なども認め

毎日新聞グループホールディングス（GHD）と毎日新聞が代表取締役社長に昇格する。北条豊と代表取締役社長に昇格する。

毎日新聞グループホールディングス（GHD）と毎日新聞が代表取締役社長に昇格する。北条豊と代表取締役社長に昇格する。

「シンゴイズ」好戦主義のこと。紀の露土戦争で生まれた言葉。シンゴ（Shingo）はもともと品師のかける呪文だった。派兵を後押しする歌のからいられた。おかげでシンゴア嫌いや対外強硬論、好代名詞となる（ブルワ、事成語大辞典）。この意味で米国にも伝わり、シンゴは帝国主義の時代の領土好戦思想を表す政治用語とされた。今日シンゴイとんと死語となった。世が、2度の戦争を経験し前時代の好戦主義を歴史から追放した。だがどうも紀日本に出現した放言シンゴイ。

Toyroyal

今も昔も愛される。Toyroyalのキャラクター。QRコードでアクセス可能。

お天気

|       |          |         |
|-------|----------|---------|
| 最高最低  | 予想気温(°C) | 降水確率(%) |
| きょう   | 12       | 18      |
| あす    | 12       | 18      |
| 17(金) | 10       | 20      |
| 東京    | 10       | 20      |
| 札幌    | 10       | 20      |
| 仙台    | 10       | 20      |



# 自民失言防止マ

演説中の失言を防ぐため、注意事項をまとめた文書を党内に配布した。歴史認識や性的少数者(LGBT)に関する個人的見解などは「表現が強く、発言をコントロールするよう促す内容だ。

文書は党組織運動本部遊説

た。発言は「一部が切り取られ報道」されると注意喚起し、記事の見出しに使われやすいジャンルとして①歴史認識、政治信条②ジェンダー(性差)・LGBT③事故や災害④病気や若い⑤受けを狙える雑談口調の表現の五分を挙げた。

を呼びかけた。政治家の失言を巡っては自民党の塚田一郎元国土交通副大臣や桜田義孝前五輪相が、四月に相次ぎ辞任。戦争による北方領土奪還に言及した丸山穂高衆院議員は今日十四日に、日本維新の会から除名処分を受けた。(坂田奈央)

# 70歳まで働く機会確保

## 来年に法案 企業に努力義務

政府は十五日、首相官邸で開いた未来投資会議で、希望する人が七十歳まで働く機会を確保することを企業の努力義務とする方針を示した。定年廃止や継続雇用制度の導入など七つの選択肢から、企業内で労使が話し合って選べるように

する。安倍政権が掲げる「全世代型社会保障改革」の柱で、政府は来年の通常国会に高年齢者雇用安定法の改正案提出を目指す。

現行法では、定年延長や再雇用などで希望者全員を六十五歳まで雇用するよう企業に義務付けている。

未来投資会議に政府が示した案では、七十歳までの就業機会確保に向け、定年廃止や七十歳までの定年延長、継続雇用制度の導入、他企業への再就職などを選択肢として例示。企業側に制度づくりや従業員への支援を求める。

### 70歳までの就業機会確保のイメージ



努力義務の法改正の後、就業機会の確保を義務化するための法改正は、企業の対応状況を踏まえて、あらためて検討するとした。

会議で、安倍晋三首相は「元気で意欲ある高齢者の方々に、経験や知恵を社会で発揮していただく」と述べた。

都内の会合で自身が失言を重ねて閣僚を辞任したことを念頭に、自虐的な表現で自民党議員への支援を呼び掛けた。「私のようにならない政治家を育てていただきたい。反面教師にしてください」と述べた。

復讐よりも自民党議員が大事だと発言し、事実上更迭された。

会合は鷲尾英一郎衆院議員の政治資金パーティー。旧民進党出身で三月に自民党に入党した。二階俊博幹事長、菅義偉官房長官らが出席した。

雇用年齢の引き上げは、少子高齢化で労働者の確保が難しくなる中、高齢者がより柔軟に働ける場を確保できるよう促す一方、増え続ける社会保障費を抑制する狙いもある。ただし、政府が示した案では、原則六

十五歳となっている公的年金の支給開始年齢は引き上げないとした。

企業側には「人件費の増大につながる」との懸念があるため、今回は法的義務ではなく、努力義務にとどめ、経済界に配慮を示す形となった。(中根政人)

廃棄している」と説明した。立憲民主党の高木錬太郎氏への答弁。

菅義偉官房長官は同日の衆院内閣委員会で、閣僚日程の廃棄に関して「各行政機関の責任で適切に対応している」と、行政文書の管理に関するガイドラインなどを順守していると強調した。ガイドラインは、日程表の保存期間は一年未満にできると定めている。

## 閣僚の行動日程廃棄 財務省も「即日」認める

中央の府省が閣僚の面会や会合出席などの日程を記録した文書を短期間で廃棄している問題を巡り、財務省は十五日の衆院財務金融委員会で、麻生太郎財務相の日程表を即日廃棄していると明らかにした。

公開請求に対し、財務省など計十一府省が、保有が確認できないなどと回答し、日程記録を保存していないことが先月、明らかにしていた。うち総務省など六省は廃棄と回答していた。

財務省の上羅豪大臣官房公文書監理官は、十五日の同委で「業務終了後、即日

立民の初鹿明博氏は同委で「閣僚が誰と会い、どんな話をしたかは政策決定に大きな影響を及ぼす。日程を残すことによって後々、政策決定の検証ができる」と指摘。意思決定過程の検証に必要な行政文書は保存期間を一年以上にできるガイドラインの規定を挙げ、対応を改めるよう求めた。(山口哲人)

ronsetu@mainichi.co.jp

# 社説

自民党岸田派(49人)は15日、東京都内のホテルで政治資金パーティーを開いた。派閥を率いる岸田文雄政調会長は「(岸田派が)日本のかじ取り役を果たすべく、覚悟を持って新しい時代に臨む」とあいさつし、「ポスト安倍」への意欲をにじませた。ただ、岸田派

名譽会長の古賀誠元幹事長が、菅義偉官房長官を次期党総裁に推す発言を繰り返すなど派内は一枚岩ではない。パーティーでは、安倍晋三首相や二階俊博幹事長らが相次いで登壇。岸田氏は、「禅譲」に期待する戦略にかじを切っており、「全力で参院選に臨む。この

戦いを乗り越えて安倍政権の安定を図る」と訴え、安倍政権を支える姿勢を強調した。

だが、足元の派内では、古賀氏が4月に続き、今月6日の民放のBS番組でも次期総裁候補として菅氏に言及。集団就職で秋田県から上京した菅氏を念頭に「(岸田氏のように

には良い」と明言した。今夏の参院選で、岸田派は9人の改選議員を抱える。岸田氏は必勝を期すが、地元の広島選挙区(改選数2)では岸田派の現職に加え、党本部が2人目として新人を擁立。票の分散が懸念され、派内外で正念場を迎えている。

【飼手勇介】

## 内奏写真野党

天皇陛下に対する安倍晋三の穀田恵二国対委員長も「天皇の国政報告」内奏の写真を宮内庁が14日に公表したことを野党が批判している。主ではないかと指摘した。

要野党の国対委員長は15日、一方、首相は14日夜、新元国会内で会談し、天皇の政治号発表に関わった首相官邸幹部利用だとの認識で一致した。

首相は14日、皇居・宮殿で天皇陛下即位後初の国政報告を行った。内容は非公表。写真については、2013年12月に史上初めて公開された話した。

【東久保逸夫】

院と同様のは憲政史資料は次天皇陛下の薫るよき日あります。天皇、皇和の時代と光を添えらお祈り申こに参院議をもつす。

## 70歳までの雇用確保

### 多様な選択への支援策を

政府が「未来投資会議」で70歳までの雇用確保を企業の努力義務とする方針を示した。

少子高齢化が進む中で社会保障費の伸びを抑えることが政府の狙いだ。確かに現在65歳まで義務づけている雇用確保を5年延ばせば、支えられる層が減り、支える側が増えて社会保障の財政は改善される。

このため70歳までの雇用確保を検討すること自体は理解できる。

しかし、高齢者雇用を企業に押しつけるだけで済む問題ではない。65歳以上を一律に「高齢者」としても仕事観や生きがいはずいぶん異なる。それぞれが主体性を持って「人生100年時代」を生きられるよう、政府

は支援策を講じるべきである。医療や介護の必要がない「健康寿命」が延び、働く意欲のある高齢者は増えている。働き手不足の解消を期待する声も大きい。

ただ、現在は多くの企業が60歳を定年としており、65歳までの雇用継続にも苦労している。人件費削減のため60歳以上の従業員の賃金は59歳時に比べて平均6割程度に抑えられている。先進諸国の中で日本の高齢者の賃金の下落幅は大きい。

同じ内容の仕事をして60歳を過ぎると手当が打ち切られるケースもあり、不当な賃金差別として会社を提訴するケースが相次いでいる。

経営側の人件費抑制策で現役世代

にしわ寄せが来ることも懸念される。中小企業の中には高齢者ができる仕事を用意することが難しいところもあるだろう。

一方、政府が示した雇用確保策には企業が自社で雇用し続けるだけでなく、他企業への再就職あっせん、起業支援、NPO法人での社会貢献活動の資金提供も盛り込まれた。

医療・福祉業界など深刻な働き手不足の分野に転職したり、NPO法人で社会課題の解決に取り組んだりする人も増えてきた。こうした流れは当然、後押しされるべきであろう。希望する人に向けた職業訓練や社内教育を充実させる必要がある。

公的年金の支給開始年齢は原則65歳だが、希望に応じて70歳を超えても割増した年金を得られるよう、支給開始年齢の選択肢を広げる案も示された。個々のライフスタイルに応じて多様な幅広い選択肢が用意されなければならない。

## 部活指導者の暴言

### 心に深い傷を残し

スポーツに励む若者にとって指導者の言葉がどれほどに重いか。現場で携わる大人に考えてもらいたい。

茨城県内の女子中学生が先月末に自殺した。所属する卓球部では顧問の男性教諭が部員に「殺すぞ」「殴るぞ」などと暴言を吐いていた。

自殺との因果関係は、設置される第三者委員会の調査を待つ必要がある。ただ、男性教諭は指導に行き過ぎがあったことを認めている。

文部科学省の運動部活動の指導に関する指針では、殴る蹴るの体罰はもちろん、生徒の人間性や人格の尊厳を損ねる発言も「許されない指導」だ。それが浸透しない。

日本スポーツ協会に寄せられる暴

力行為などに1を暴言が占場で、指導者の手が相当数いる。体に傷痕が残る。目に見えない暴言の被害は表群県内の高一チの男性教諭と云い、体罰を子は、学生時代そのまま行った強圧的な指導と考える選手は多々ある。それ認する風潮に定できない。